

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,051,882	5,272,821	12,189,253
経常利益又は経常損失( )	(千円)	2,087	139,019	299,745
当期純利益又は四半期純損失 ( )	(千円)	17,068	163,376	239,672
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,303	252,946	277,882
純資産額	(千円)	3,128,214	3,156,679	3,412,339
総資産額	(千円)	9,672,354	9,148,458	10,291,621
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	0.50	4.82	7.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.92	32.10	30.84
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	907,558	624,598	1,274,158
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	262,987	106,933	316,147
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	169,258	381,061	143,437
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	623,340	420,682	284,078

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	0.99	2.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間及び第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金などの政策効果による緩やかな回復局面から、欧州経済低迷の長期化及び深刻化、中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化、長引く円高やデフレの長期化、電力供給不足への懸念等に加え、将来の消費税増税に対する不安感の高まりもあり、景気の先行きに一段と減速感が強まりました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野では、設備投資抑制傾向が続く厳しい状況の中、再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境は変わりつつあります。

このような経済情勢のなか、当社グループは引き続きコストダウンをはじめ、積極的な営業活動とともに総コストの削減及び生産効率の改善等といった課題に取り組んでまいりました。その結果、連結売上高は、52億72百万円となり、前年同期を2億20百万円(4.4%)上回りました。また、利益面においては、連結営業損失はほぼ前年並みの1億49百万円(前年同期比1百万円赤字縮小)となりましたが、連結経常損失は営業外収益の減少(前年同期には課徴金等引当金戻入額1億4百万円計上)により1億39百万円(前年同期は連結経常損失2百万円)、連結四半期純損失も1億63百万円(前年同期は連結四半期純損失17百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 高圧機器事業

一般高圧ガス用容器の販売数量が減少したものの、LPガス充填所等のプラント工事の受注や主力製品である小型LPガス容器の販売数量が増加した結果、事業全体の売上高は27億74百万円となり、前年同期を1億26百万円(4.8%)上回りました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)は総コストの削減及び生産効率の改善等を行いましたが、小型LPガス容器の競争の激化による収益性低下等により、前年同期より28百万円減少し24百万円となりました。

#### 鉄構輸送機事業

コンベア設備を主体とした搬送機器の受注が増大した結果、事業全体の売上高は4億25百万円となり、前年同期を1億16百万円(37.6%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の増加とともに総コストの削減及び生産効率の改善等により、前年同期より37百万円増加し41百万円となりました。

#### 施設機器事業

環境関連機材の受注が減少したものの、主力製品である飼料タンクの売上が前年並みで推移し、飼料コンテナを主体とした畜産機器の受注が増大した結果、事業全体の売上高は6億66百万円となり、前年同期を21百万円(3.3%)上回りました。しかしながら、セグメント損失(営業損失)は飼料タンクの競争の激化による収益性低下等により、前年同期0.8百万円の黒字から10百万円悪化し9百万円の赤字となりました。

## 運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、同業者間の競争激化、荷主企業の値下げ要請及び燃料価格の高止まり等、厳しい経営環境下において、安全・安心な輸送サービスの提供と品質向上に努めるとともに、積極的な営業活動を展開しましたが、事業全体の売上高は14億6百万円となり、前年同期を43百万円(3.0%)下回りました。しかしながら、セグメント損失(営業損失)は総コストの削減等により、前年同期28百万円から17百万円赤字縮小し、11百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億43百万円(11.1%)減少し、91億48百万円となりました。

資産は、現金及び預金が1億31百万円、たな卸資産が3億43百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が13億83百万円、投資有価証券が1億37百万円それぞれ減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が2億77百万円、借入金が3億57百万円、前受金が79百万円それぞれ減少した結果、負債合計は8億87百万円(12.9%)減少し、59億91百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億63百万円、その他有価証券評価差額金が73百万円、少数株主持分が18百万円それぞれ減少した結果、純資産合計は2億55百万円(7.5%)減少し、31億56百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得、借入の返済はありましたものの、売上債権の回収により、前連結会計年度末に比べ1億36百万円(48.1%)増加し、4億20百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、6億24百万円であります(前年同期は使用した資金が9億7百万円)。これは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、その他負債の減少はありましたものの、その他資産の減少、売上債権の回収が進んだことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億6百万円であります(前年同期は得られた資金が2億62百万円)。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億81百万円であります(前年同期は得られた資金が1億69百万円)。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,200,000	34,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		34,200,000		1,710,000		329,299

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.80
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.21
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	821	2.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	715	2.09
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	1.46
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	440	1.28
平井康彦	神戸市西区	426	1.24
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	378	1.10
計		9,996	29.23

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 715千株

2 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有して  
おりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
	(相互保有株式) 普通株式 600,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,444,000	33,444	
単元未満株式	普通株式 123,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,444	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式754株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	33,000		33,000	0.10
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
計		633,000		633,000	1.85

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	699,478	831,372
受取手形及び売掛金	2 3,936,029	2 2,552,031
製品	147,174	208,587
仕掛品	546,103	761,196
原材料及び貯蔵品	240,983	307,620
その他	189,787	98,221
貸倒引当金	1,402	901
流動資産合計	5,758,156	4,758,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	613,717	592,236
機械装置及び運搬具（純額）	292,579	341,300
土地	2,250,665	2,249,266
リース資産（純額）	172,583	151,110
建設仮勘定	8,241	2,202
その他（純額）	20,180	20,774
有形固定資産合計	3,357,967	3,356,890
無形固定資産	39,683	37,725
投資その他の資産		
投資有価証券	995,139	858,083
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	31,620	28,680
繰延税金資産	-	4,785
その他	162,013	156,831
貸倒引当金	55,958	55,666
投資その他の資産合計	1,135,814	995,714
固定資産合計	4,533,465	4,390,330
資産合計	10,291,621	9,148,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071,479	1,794,361
短期借入金	2,173,872	1,817,983
リース債務	42,607	39,363
未払金	153,607	126,518
未払費用	87,062	87,285
未払法人税等	38,979	16,250
未払消費税等	52,908	15,313
賞与引当金	90,715	110,182
役員賞与引当金	17,500	5,000
前受金	228,729	148,816
その他	33,667	44,933
流動負債合計	4,991,130	4,206,008
固定負債		
長期借入金	289,498	288,251
リース債務	193,723	175,754
退職給付引当金	1,227,233	1,188,306
役員退職慰労引当金	77,779	76,804
その他	99,917	56,653
固定負債合計	1,888,151	1,785,769
負債合計	6,879,281	5,991,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,090,896	927,520
自己株式	80,200	80,297
株主資本合計	3,050,043	2,886,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,223	50,141
繰延ヘッジ損益	1,094	-
その他の包括利益累計額合計	124,318	50,141
少数株主持分	237,977	219,968
純資産合計	3,412,339	3,156,679
負債純資産合計	10,291,621	9,148,458

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,051,882	5,272,821
売上原価	4,222,504	4,429,707
売上総利益	829,377	843,114
販売費及び一般管理費	980,480	992,464
営業損失( )	151,102	149,350
営業外収益		
受取利息	1,305	670
受取配当金	16,793	11,911
助成金収入	2,694	4,867
課徴金等引当金戻入額	104,080	-
その他	53,647	15,243
営業外収益合計	178,521	32,693
営業外費用		
支払利息	16,050	13,501
出向者人件費	7,759	3,135
その他	5,695	5,725
営業外費用合計	29,505	22,362
経常損失( )	2,087	139,019
特別利益		
固定資産売却益	158	1,467
投資有価証券売却益	4,463	-
特別利益合計	4,621	1,467
特別損失		
固定資産除売却損	262	2,580
投資有価証券売却損	701	-
投資有価証券評価損	-	15,567
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
減損損失	1,136	1,398
災害による損失	1,616	-
特別損失合計	3,716	22,146
税金等調整前四半期純損失( )	1,182	159,699
法人税、住民税及び事業税	9,764	12,656
法人税等調整額	734	3,898
法人税等合計	9,029	8,757
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,211	168,456
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,856	5,080
四半期純損失( )	17,068	163,376

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,211	168,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,907	83,394
繰延ヘッジ損益	-	1,094
その他の包括利益合計	3,907	84,489
四半期包括利益	6,303	252,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,535	237,553
少数株主に係る四半期包括利益	7,231	15,393

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,182	159,699
減価償却費	112,674	101,667
減損損失	1,136	1,398
貸倒引当金の増減額( は減少)	20	791
退職給付引当金の増減額( は減少)	255,662	38,927
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,902	975
賞与引当金の増減額( は減少)	4,667	19,466
役員賞与引当金の増減額( は減少)	5,000	12,500
受取利息及び受取配当金	18,099	12,582
課徴金等引当金戻入額	104,080	-
支払利息	16,050	13,501
有形固定資産売却損益( は益)	103	1,113
投資有価証券売却損益( は益)	3,761	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	15,567
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
災害損失	1,616	-
売上債権の増減額( は増加)	562,363	1,402,489
たな卸資産の増減額( は増加)	306,641	343,141
その他の資産の増減額( は増加)	138,694	94,839
仕入債務の増減額( は減少)	72,614	277,117
未払消費税等の増減額( は減少)	46,457	37,595
割引手形の増減額( は減少)	4,405	18,490
その他の負債の増減額( は減少)	32,197	97,818
小計	39,716	653,003
利息及び配当金の受取額	12,502	14,338
利息の支払額	15,019	13,136
災害損失の支払額	1,616	-
課徴金の支払額	929,120	-
法人税等の支払額	14,021	29,606
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>907,558</b>	<b>624,598</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	58,860	19,290
定期預金の払戻による収入	224,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	32,792	107,674
有形固定資産の売却による収入	303	2,088
投資有価証券の取得による支出	6,199	6,057
投資有価証券の売却による収入	36,536	-
金銭の信託の解約による収入	100,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>262,987</b>	<b>106,933</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	350,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	107,136	107,136
自己株式の取得による支出	-	96
リース債務の返済による支出	20,989	21,212
少数株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,258	381,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	475,312	136,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,653	284,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	623,340	420,682

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	53,408千円	34,917千円
受取手形裏書譲渡高	79,818	39,350

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	212,479千円	50,237千円
支払手形	1,459	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運送費	260,654千円	264,064千円
役員報酬	69,198	75,078
役員賞与引当金繰入額	5,000	5,000
給料・賞与	234,031	235,509
賞与引当金繰入額	32,717	46,024
法定福利費	46,784	49,578
退職給付費用	20,316	19,466
役員退職慰労引当金繰入額	1,617	
貸倒引当金繰入額	20	791
旅費交通費	54,396	55,852
減価償却費	28,773	20,855

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,071,450千円	831,372千円
預入期間が3か月を超える定期預金	448,110	410,690
現金及び現金同等物	623,340	420,682

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,647,788	308,879	645,633	1,449,580	5,051,882		5,051,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,967		2,914	193,549	226,430	226,430	
計	2,677,755	308,879	648,547	1,643,130	5,278,313	226,430	5,051,882
セグメント利益又は損失( )	52,548	3,998	831	28,251	29,127	180,230	151,102

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 180,230千円には、セグメント間取引消去1,023千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,253千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,774,357	425,082	666,828	1,406,553	5,272,821		5,272,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,698			208,661	218,360	218,360	
計	2,784,055	425,082	666,828	1,615,215	5,491,181	218,360	5,272,821
セグメント利益又は損失( )	24,423	41,333	9,715	11,121	44,920	194,271	149,350

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 194,271千円には、セグメント間取引消去1,513千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,784千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円50銭	4円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	17,068	163,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	17,068	163,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,886	33,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

中国工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。